

# なと市 市議会だより

第154号  
2016.5.1

## 名取市地方創生総合戦略がスタート

～若い世代にも住みよいまちづくりを目指します～



2  
月  
議  
会  
ハ  
ッ  
ド  
ラ  
イ  
ン

### 市政のここが聞きたい

一般質問

P 2

「住みたい・住み続けたい・いつまでも」  
名取市地方創生総合戦略

議員協議会

P 8

6月1日から  
証明書のコンビニ交付サービス始まる

条 例

P 9

平成28年度予算  
総額621億7086万円

新年度予算

P11

# 一般質問

## 市政のことが聞きたい

「一般質問」は市の執行部に対し、政策提言や事務の執行状況についてたずねるものです。本定例会における一般質問は2月29日から3月2日までの3日間行われ、12人の議員から25事項、73項目の質問がありました。各議員の一般質問のうち、1項目を掲載しました。なお、掲載項目以外については、その他の一般質問として項目のみ掲載しています。

- 小野泰弘 議員 …… P 2  
・美田園防災調整池について
- 大沼宗彦 議員 …… P 3  
・国民健康保険税について
- 大泉徳子 議員 …… P 3  
・館腰交番名取が丘連絡所跡地の利活用について
- 荒川洋平 議員 …… P 4  
・閑上地区の復興について
- 長南良彦 議員 …… P 4  
・ごみ屋敷対策について
- 小野寺美穂 議員 …… P 5  
・マイナンバー制度について

- 菅原和子 議員 …… P 5  
・子育て支援について
- 丹野政喜 議員 …… P 6  
・名取警察署の設置促進について
- 齋 浩美 議員 …… P 6  
・若者の労働環境について
- 吉田 良 議員 …… P 7  
・行政改革について
- 及川秀一 議員 …… P 7  
・災害情報の情報伝達について
- 菊地 忍 議員 …… P 8  
・ドクターヘリの運航について



▲枯草で覆われた美田園調整池

議員 突発的で局地的な豪雨による美田園地区の冠水を防ぐための対策を検討すべき。  
市長 平成27年9月11日の豪雨では、美田園調整池の水位が計画水位を超えた。道路側溝と雨水幹線をつなぐ取



小野泰弘 議員

### 美田園地区の雨水冠水対策は

答原因を調査し軽減対策を検討する

付管に支障があったと想定される。現在実施している既存市街地の雨水排水シミュレーションを美田園地区にも拡大し、冠水軽減に向けた原因調査と対策を検討する。  
議員 想定外のゲリラ豪雨で美田園地区の冠水が避けられない場合の対応を検討すべき。  
市長 市民が自由に土

のうを取り出して使える緊急用土のうステーションの設置を検討したい。  
議員 事前に冠水を予想できるハザードマップも作成してはどうか。  
課長 住民みずから判断できるようなマップを検討したい。  
議員 調整池の堆積物を調査し、雨水貯留機能を低下させる場合はしゅんせつすべき。  
市長 堆積土砂は調整池の計画低水位を超えていないので、雨水貯留量は確保されている。  
議員 周辺民家の網戸や洗濯物に付着する綿毛の発生源である調整池内のガマなどの植物を除去すべき。  
市長 繁茂状況等を勘案しながら対応する。  
議員 種子が飛散する前に刈取りをしてはどうか。  
課長 繁茂状況を勘案しながら毎年の草刈りを実施したい。



## 国民健康保険税の1世帯 1万円以上の引き下げを

答 現時点では検討していない



大沼宗彦 議員

**議員** 国民健康保険税の引き上げ抑制の検討内容と課題を明らかにすべき。

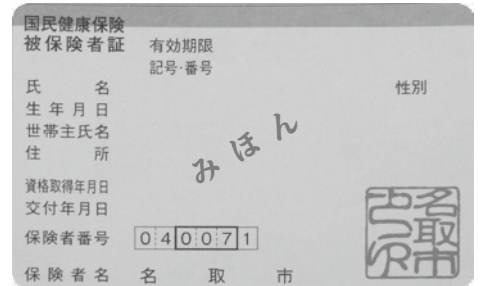
**市長** 本市は、平成25年度以降、税率の引き上げは実施していない。医療の高度化により、1人当たりの医療費が年々増加する中で、引き上げ抑制には医療費の縮減が大きな課題で

ある。医療費の適正化のために、ジェネリック医薬品の利用促進や、特定健診と特定保健指導実施率達成のための検討を図り、被保険者の健康意識の向上に努めたい。

**議員** 特別会計の財政調整基金を活用して、1世帯1万円以上の引き下げを実施すべき。

**市長** 基金は景気低迷や災害発生での大幅な減収や高額医療費の発生等に伴う医療費の大幅増による保険財政への影響を調整し、健全な運営を確保するため不測の事態に備え積み立てるものである。

平成28年度医療費一部負担金免除の継続に



▲国民健康保険被保険者証の見本

伴い負担額が生じること、平成30年度からの県単位の一元化等により、今後の財政予測が不透明な状況にある。

**議員** 基金をこんなためる必要はない。国民健康保険税を納められない状況をどう捉えているのか。地方税法には、減額または一般会計からの繰り入れについて定められている。他市での引き下げの例もあり参考にすべき。

**市長** 制度を破綻させないよう運営していきたい。

〈その他の一般質問〉  
▽投票率向上について  
▽主権者教育について  
▽奨学金制度について

## 館 腰交番名取が丘連絡所跡地の 利活用について

答 施設整備に取り組み考えはない



大泉徳子 議員

**議員** 平成27年度中に解体された後、県より市に返還される連絡所跡地の利活用をどのように考えているのか。地域の声を反映させるべき。

**市長** 最近までは地域の見守り隊の詰所として活用されてきた場所だが、既にその機能は



▲更地になった館腰交番名取が丘連絡所跡地

三丁目集会所に移転したものと伺っている。遊休市有地の利活用については、当該土地が有する経済性や周辺における公共施設の配置状況などを勘案し、貸し付けや売却を含めた総合的な検討を行うこととし、普通財産の取り扱いの例に基づき対応を進める。

**議員** 地方創生総合戦略案の一つ「まちづくり」に、安心安全な地域づくりとあるが、防災面だけではなく地域

防犯も要点の一つ。地域住民による自主的活動の育成に拠点確保は必要不可欠と考えるが。

**市長** ふるさと見守り隊の拠点は既に三丁目集会所に移されている。跡地については普通財産の取り扱いの例に従い検討する。

**議員** 土地を更地のまま眠らせることのないよう、地域コミュニティ活動の拠点となるような広場やプレハブ小屋等の設置を行うべき。

**市長** 遊休市有地の利活用については、地方創生総合戦略において「遊休市有地のオープンデータ化による産業振興」や「居住地の確保」を位置づけている。

〈その他の一般質問〉  
▽災害時の市民への情報伝達について

**議員** 東日本大震災から5年、閉上地区の復興について、生活再建・産業・まちづくりの取り組みを伺う。

**市長** 生活再建については、昨年策定した被災者生活再建推進プログラムに基づいて支援していく。産業については、閉上漁港後背地に水産加工団地を整



荒川洋平 議員

## 全体説明会を実施すべき

答 機会を捉えて説明する場を設ける

**議員** 現在の仮設住宅、民間借り上げ住宅の入居状況は。

**課長** 1月25日現在で、市内の仮設住宅に入居しているのは521世帯で1034人。民間借り上げ住宅は420世帯で973人である。

**議員** 平成28年度から復興計画で位置づけている発展期に入っている進捗は。

**市長** 1月末現在での造成工事における進捗率は56割となっている。震災復興計画において

備しており、今年春から順次操業を開始する。まちづくりについては、現在基盤整備に全力を挙げている。

**議員** 現在の仮設住宅、民間借り上げ住宅の入居状況は。

**課長** 1月25日現在で、市内の仮設住宅に入居しているのは521世帯で1034人。民間借り上げ住宅は420世帯で973人である。

**議員** 平成28年度から復興計画で位置づけている発展期に入っている進捗は。

**市長** 1月末現在での造成工事における進捗率は56割となっている。震災復興計画において



▲造成工事や復興公営住宅の建設が進む閉上地区

は、現在、各事業の期間などを精査し、見直し作業を行っている。

**議員** 土地区画整理事業は当初の予定の平成29年度で終わるのか。

**市長** できるだけ工事期間を短縮できるように努力をしていく。現段階でいつまでと、明確に答える準備ができていない。

**議員** 復興の進捗などを説明する全体説明会を実施すべき。

**市長** 機会を捉えて進捗状況について説明する場を設ける。

は、現在、各事業の期間などを精査し、見直し作業を行っている。

**議員** 土地区画整理事業は当初の予定の平成29年度で終わるのか。

**市長** できるだけ工事期間を短縮できるように努力をしていく。現段階でいつまでと、明確に答える準備ができていない。

**議員** 復興の進捗などを説明する全体説明会を実施すべき。

**市長** 機会を捉えて進捗状況について説明する場を設ける。

〈その他の一般質問〉  
▽復興公営住宅への入居について

## 生活環境保全に向け「ごみ屋敷」対策条例を制定すべき

答 現時点において考えていない



長南良彦 議員



**議員** 昨年、京都市は全国初となる行政代執行による私有地での強制撤去に踏み切った。ごみ屋敷は、防火・衛生・景観など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすとして大きな社会問題となっている。本市の実態と解

**議員** 昨年、京都市は全国初となる行政代執行による私有地での強制撤去に踏み切った。ごみ屋敷は、防火・衛生・景観など、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼすとして大きな社会問題となっている。本市の実態と解

決策を伺う。

**市長** 現在、2件把握している。このうち1件は本人が大事な財産として認識しているが、一部不法占拠されているが、た公共用地については撤去が完了した。敷地内においても随時整理と廃棄を続けながら適正管理・改善に向け指導しているが、財産として主張されると対応には限度がある。もう1件は家庭の諸事情により処理費用が工面で

決策を伺う。

**市長** 現在、2件把握している。このうち1件は本人が大事な財産として認識しているが、一部不法占拠されているが、た公共用地については撤去が完了した。敷地内においても随時整理と廃棄を続けながら適正管理・改善に向け指導しているが、財産として主張されると対応には限度がある。もう1件は家庭の諸事情により処理費用が工面で

きないことが要因だが、現在、所有者から撤去に取り込む姿勢が示されており、話し合いを行っている。

**議員** 強制力がないと解決は難しいと思うが、火災の不安や飛散、害虫、蚊の大量発生等に住民のストレスは限界に達している。

悪影響を及ぼす芽は小さいうちに摘み取ることが重要であり、ごみ屋敷対策条例を制定すべき。

**市長** 本市では、ごみに関して廃棄物の処理及び清掃に関する条例、防火に関しては火災予防条例の規定の範囲において関係機関が情報を共有、連携して環境保全に取り組んでおり、現時点で条例の制定は考えていない。

きないことが要因だが、現在、所有者から撤去に取り込む姿勢が示されており、話し合いを行っている。

**議員** 強制力がないと解決は難しいと思うが、火災の不安や飛散、害虫、蚊の大量発生等に住民のストレスは限界に達している。

悪影響を及ぼす芽は小さいうちに摘み取ることが重要であり、ごみ屋敷対策条例を制定すべき。

**市長** 本市では、ごみに関して廃棄物の処理及び清掃に関する条例、防火に関しては火災予防条例の規定の範囲において関係機関が情報を共有、連携して環境保全に取り組んでおり、現時点で条例の制定は考えていない。

〈その他の一般質問〉  
▽イノシシ被害対策について



# 知れば知るほど危険なマイナンバー制度の周知を

答 丁寧で分かりやすい  
広報周知に努める



小野寺美穂議員

**議員** 個人情報の漏えいの危険性、現在の世界のサイバー攻撃の実情等を周知すべき。  
**市長** 国の対応を含め、マイナンバー制度について周知広報に努めていきたい。  
**議員** 世界に500億あるコンピューター全てがサイバー攻撃のターゲットと言われるほど

ど危険性は高まっている。韓国ではほとんどの国民の情報が流出したとされ、米国政府にも及んでいる。各国が見直しを考えているのが実態だ。情報流出等の責任を誰がとるのか。  
**市長** 情報システムの強靱性の向上に着手する予定であり、法令等に基づき対応する。責任については、個別の事例に即してその都度判断されると考える。  
**議員** 誰も責任などとなれないどころかシステム改修、セキュリティ強化でまたもつかる仕組みではないか。この制度の一番の危険な



▲マイナンバーカードの見本

部分は、国民が丸裸にされるという点だ。国は国民の番号を知っている。企業は顧客情報を集積している。預貯金からさらにクレジットカード、図書館カード、指紋等にまでその適用範囲を拡大しようとしている。ETCカードやGPSで行動は把握され、各種カードで資産調査も行える。本人が忘れていた履歴も把握できる。まさに監視社会である。廃止を求めるべき。  
**市長** 番号法に定められた事務の責務を果たすべく業務を進める。

# 医療費助成制度を 通院も中学3年生まで拡大すべき

答 今後の推移を見ながら検討したい



菅原和子 議員

**議員** 本市地方創生総合戦略に「結婚し、子を産み育てられる環境づくり」とあり、子育て支援サービスのさらなる充実を図るとある。  
子ども医療費助成制度は昨年10月から通院

の助成対象が小学6年生まで拡大され保護者から大変喜ばれている。しかし、県内13市の状況を見ると、入院については全ての市で中学3年生までとなつているが、通院については、仙台・多賀城市が小学3年生まで、石巻・塩釜・大崎市は小学6年生まで、気仙沼・白石・角田・岩沼・登米・栗原・東松島市は中学3年生までとなつている。このように通院につ

いては仙南地域では本市のみが小学6年生までであり、さらなる拡大を求める声が寄せられている。  
そこで医療費助成制度について、通院も中学3年生まで拡大すべきと考えるがどうか。

**市長** 県の乳幼児医療費助成は、通院が3歳未満まで、入院は小学就学前までとなつていることから、これを超える部分については全額市による負担となっている。

医療費助成制度は、重要な子育て支援策であると捉えているが財源の確保が課題である。現時点では、対象を拡大したことによる状況の把握に努めているところであり、今後の推移を見て検討したい。



〈その他の一般質問〉  
▽がん教育の推進について

# 名取警察署誘致を具体的に推進すべき

## 答 誘致実現に粘り強く取り組む



丹野政喜 議員

**議員** 名取警察署誘致の進捗状況は。

**市長** 現段階で具体的な動きはない。

**議員** 県における警察署の再編は、平成17年に策定された警察署再編整備計画に基づき実施されている。すでに計画期間の10年を経過している。誘致を目指す名取市として、第2



▲改築される増田交番

期計画の必要性を訴え、警察力の効率的運用による治安確保を図るため、本市への警察署新設を強力に働きかけるべき。

**市長** 震災後、いまだ仮庁舎で運用している警察署もあり、新たな再編整備計画の策定を求めていくことは難しいと捉えている。

**議員** 名取警察署設置までの補完措置として、増田交番を幹部交番に位置づけるよう働きかけるべき。通常の交番より警察官が増員され体制が強化される。

**市長** 県警が幹部交番を増やしていくという話は聞いていない。

**議員** 増田交番改築に

ついて、どのような協議がなされてきたのか。

**市長** 老朽化に伴う建てかえであり、特段の協議はしていない。

**議員** 市の立場からの問題提起がなぜできないのか。本市の姿勢と役割を明確にすべき。今後の取り組みは。

**市長** 防犯協会や交通安全協会などの連携強化に努めつつ、既存の交番や駐在所の機能強化を求めていきたい。警察署の誘致実現についても粘り強く取り組んでいきたい。

〈その他の一般質問〉  
▽街頭防犯カメラの設置について

# 若者の定住のため雇用の改善を

## 答 国の補助金などで正規雇用を促す



齋 浩美 議員

**議員** 安定した雇用を保障し、若者の定住を図るべき。

**市長** 本市における雇用状況は、東日本震災以降、全国的にも有効求人倍率が高どまりしている。しかし、求職者がなかなか就職に結びつかない、いわゆる

雇用のミスマッチがあることも認識している。これらを解決するため平成26年度より出張ハローワークを開催し、雇用につびついている。

なお、安定した雇用、いわゆる正規雇用の保障については、事業者が非正規労働者を正規労働者に転換した場合や、派遣労働者を正規労働者として直接雇用了した場合に受けられる国の助成金などを積極的に活用して、正規雇

用を促していく。

**議員** 企業誘致を進める上で、正規雇用を保障させるべき。

**市長** 正規雇用の必要性は、大変重要と認識している。これまでも誘致企業に対して、正規雇用の要望を行っている。

平成26年に市が独自に実施した愛島西部工業団地調査では、平成24年時と比較し、正社員が238人から472人に大きく増加している。

市としてもできるだけ多くの正規雇用を要望しているが、企業の経営戦略に委ねられているのが実情である。企業立地促進条例の見直しを検討し、地元人材の正規雇用拡大に努めていきたい。

〈その他の一般質問〉  
▽リフォーム助成制度について



▲正規雇用が増加する愛島西部工業団地



# 仙台市などとの広域連携を進め将来的に合併すべき

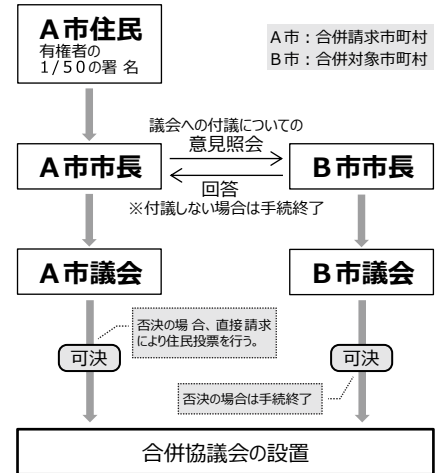
## 答 当面は独自のまちづくりを推進する



吉田 良 議員

**議員** 人口減少や少子高齢化が国レベルで進む中、名取市が今後も住みよい地域であり続けるためにも、仙台市を含む周辺自治体との広域連携を進め、将来的に合併すべき。

**市長** どのような形で、の合併も否定しないが、市民の自主的な判断が重要と考える。市は、正



▲住民発議による合併協議会設置までの手続の主な流れ (1つの市町村から請求する場合)

しい判断に導くための情報提供を行う必要があるが、現在、私の耳に合併を望む声は聞こえてきていないため、情報提供を行う状況ではないと捉えており、当面は独自のまちづくりを推進していきたい。

広域連携については積極的に取り組んできており、今後も市民福祉の向上のため連携を図っていききたい。

**議員** 仙台市営バスの乗り入れや、水道事業の統合による料金引き下げなどは、広域連携では実現できない。合併によって公的サービスを向上させるべき。

**市長** 合併にはよこ

ころもあるが、新たな課題を生むこともある。住民がどう考えるかで将来を決める必要がある。

**議員** このたびの選挙では、合併を望む多くの市民の声が私に寄せられた。平成7年の合併協議会設置議案の否決以後、新たな団地の形成等により社会情勢は変化している。合併を求める声が多く届けば検討するの。

**市長** 合併の手続には定めがある。それにとって進めていくことになるだろう。

その他の一般質問  
教育について

# 災

## 情報を市民に知らせるための整備状況は

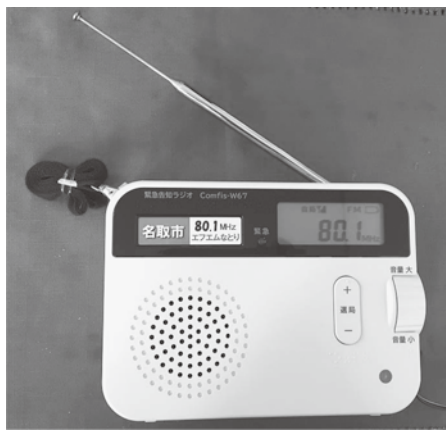
### 答 多重化で情報配信を行っている



及川秀一 議員

**議員** 国からの情報の伝達フローは。

**市長** 緊急地震速報や津波警報・大津波警報、大雨などの特別警報、国民保護に関する情報の際は、防災行政無線を自動起動し、屋外拡声局とコミュニティFMへの割り込み放送により配信する。



▲災害情報を伝える防災ラジオ

エリアメールやツイッターは担当職員が個別に対応している。

**議員** 県からの情報の伝達フローは。

**市長** エリアメールやテレビトップで配信する体制である。市と県は行政専用のネットワークLIGWAN回線で、放送局や携帯キャリアへは一般回線で伝達する。

**議員** 配信の多重化で防災ラジオの現状は。

**市長** 広報紙、チラシ、ホームページ、なら

じ、記者会見、閲覧板各種集会での啓発を行った。申し込み件数は3662件で、引き渡しを進めている。

**議員** 防災ラジオで電池の待機時間の改善は。

**市長** 基本的にコンセントに差し込んで使用し、停電時のバックアップ用に乾電池を入れておくものとして、使い方がガイド等を配付している。

電源を切っている状態でも、緊急放送の起動信号を常に探している待機状態にあり、電池を消耗するため、乾電池の寿命改善を図ることは難しい。

普及拡大はこれまでの広報手段に加え、防災訓練等、機会を捉え働きかけていきたい。

その他の一般質問  
地方創生総合戦略について

**議員** ドクターヘリは救急医療用の医療機器等を装備したヘリコプターであり、医師と看護師が同乗し救急現場等に向かい、現場から医療機関に搬送するまでの間も救命措置を行うことができるものである。

本年秋より宮城県でもドクターヘリの運用



菊地 忍 議員

## ランデブーポイントを何カ所予定しているのか

**答** 現時点では5カ所である

ランデブーポイントとは、救急隊とドクターヘリが合流する緊急離着陸場であり、県では400カ所程度を確保することを目標とし、各消防機関から適地の選定について推薦を受ける形をとった。

市内にてランデブーポイントを何カ所予定しているのか伺う。

**消防長** 市内の離着陸場については、宮城県防災ヘリコプター離着陸場である名取市陸上競技場、高館グラウンドに加え、新たに閉上海岸の旧ヨットハーバ



▲今秋宮城県にも導入されるドクターヘリ

ー及び名取スポーツパーク入口駐車場の2カ所を選定した。また仙台空港もドクターヘリ運用に活用できる場所であるため現時点では5カ所となる。

**議員** 選定についてどのように検討したのか

**消防長** 今回は砂地ではない場所を選定した

**議員** 市内で5カ所は少ないのではないか。

**課長** 本市は医療機関が近いこともあるが、今後とも随時候補地を見つけ調査をし選定していきたい。

▽その他の一般質問  
▽子育て支援について  
▽個人番号カードの普及について

## 議員協議会 (2/18)

### 東日本大震災復興交付金 第14回事業計画について

第14回復興交付金事業計画として国へ申請を行った11事業と、市街地復興効果促進事業として国との使途協議が整い平成28年度から実施する、ゆりあげ港朝市敷地拡張整備事業及び閉上地区防災集団移転跡地の主要道路の修繕事業の2事業と、現在使途協議を行っている25事業について説明がありました。

議員からは、閉上地区被災市街地復興土地区画整理事業における、現在事業区域内に居住し、仮換地への移転の前に仮住まいが必要となる方への情報提供や支援のあり方、また、同事業換地設計修正業務における要望書への対応の見込みについて発言がありました。

このほか、閉上東地区被災市街地復興土地区画整理事業における換地計画の考え方、東日本大震災特別家賃低減事業による復興公営住宅家賃の取り扱いなどについて多くの発言があり、活発な議論が展開されました。

### 名取市地方創生総合戦略(最終案)について

本市の地方創生総合戦略では、①結婚し、子を産み、育てられるパパ・ママにやさしい環境づくり、②夢を抱き、働き続けることができるしくみづくり、③名取を誇りに思い、いつまでも住み続けたいと選択されるまちづくりを基本目標と掲げ、16施策を展開することとしています。

平成27年11月19日の議員協議会では中間案の説明がありました。今回は、市民等へのアンケートや事業提案の募集、パブリックコメントを経た最終案について説明がありました。

議員からは、総合戦略全般に対して、推進体制や東日本大震災復興と並行した事業の進め方についての発言がありました。

また、各施策に対しては、安全・安心な地域づくりのために防犯の取り組み、子育て支援、非正規雇用対策などについての発言が多くあり、活発な議論が展開されました。



# 条例・補正予算等審議

今期定例会では、新年度予算9カ件のほか、条例14カ件(市長提出13カ件、議員提出1カ件)、補正予算12カ件、その他の議案10カ件など、計46カ件の議案について審議を行いました。

主な質疑の内容について掲載しております。なお、全ての議案の審議結果については、15ページの議案審議結果をごらんください。

## 条例

### 印鑑条例等の一部改正

**概要** 本市では、平成28年6月1日から個人番号カードを利用した証明書のコンビニ交付が予定されています。また、証明書自動交付機が平成28年9月30日でサービス終了となります。これらに伴い、必要な改正を行うものです。

### 委員会審査

#### 手数料について

**委員** 住民票を取得する際に、窓口交付とコンビニ交付で違いはあるか。  
**課長** 世帯全員分について、4人世帯まで200円は共通である。5人以上の場合、窓口では、1人ふえるごとに50円ずつ加算されるが、コンビニでは、システム上の理由により加算はなく、200円のままである。

### 市営住宅管理条例の一部改正

**概要** 本市では、復興公営住宅の整備に伴い、市営住宅の管理戸数が年々増

加しています。入居者サービスと管理の効率性の向上を図るため、平成28年度から管理代行制度の導入を予定しています。これに伴い、必要な改正を行うものです。

### 委員会審査

#### 入居者への対応について

**委員** サービス向上の内容は。  
**課長** 情報一元化による県営・市営住宅等の重複申し込みや、緊急修繕への迅速な対応が可能となること、家賃納入方法の選択肢が広がることなどが挙げられる。  
**委員** 滞納者対策は。  
**課長** 地方自治法に基づき委託するが、訴訟等は市で行う。



▲市営住宅と合わせて管理が委託される復興公営住宅

## 補正予算

### 本会議審議

#### 一般会計歳入

#### 放課後児童クラブ

#### 利用料について

**議員** 減額の内容は。

**課長** 平成27年度当初は前年度利用実績に基づき算定したが、想定よりも自由来館と、土曜日の半日利用が多かった。  
**議員** 利用料導入による影響か。  
**課長** 利用料導入初年度であり、実態把握が今後の課題である。



▲愛島児童センターとして運用開始した旧愛島幼稚園(※当分の間は、放課後児童クラブのみ)

#### 震災復興特別交付税について

**議員** 減額の内容は。

**課長** 事業費の減額及び派遣職員・任期付き職員の減員によるもの。

**議員** 派遣職員及び任期付き職員の現状は。  
**課長** 派遣付き職員は当初30人を見込んだが25人となり、任期付き職員は21人を見込んだが20人となった。

#### 個人番号カードについて

**議員** 交付実績は。

**課長** 平成28年2月末で4989人が申請し、窓口で351人に交付した。

#### 財産運用収入について

**議員** 増額の内容は。

**課長** 土地の貸し付けが主な要因である。具体的には、資材置き場、現場事務所、駐車場、電柱や自動販売機等である。

#### 一般会計歳出

#### 障害者計画相談について

**議員** 現状は。

**課長** 障がい者については計画作成済み397人、セルプラン9人で合わせて406人である。障がい児については計画作成済み16人、セルプラン92人で合わせて108人である。セルプランからの移行が課題であるが、相談事業所の確保に努めたい。

### 事務事業実施専門 アドバイザーについて

**議員** 実績は。  
**課長** 新開上公民館に係る打ち合わせ及びワークショップにおいて8回の実績がある。



▲平成28年3月1日にオープンした仮設開上公民館

### プレミアム商品券について

**議員** 補助金増額の内容は。  
**課長** 販売所を4力所から10力所にふやしたことで新聞折り込みや警備に係る経費の増額である。  
**議員** 利用状況は。  
**課長** 換金利用率は、95・96割で、大規模店が45割、一般小売店が55割である。

### 被災者等市民墓地 公園について

**議員** 整備の進捗は。

**課長** 用地の買い取りや周辺道路整備がおくれている。買収率は73・8割で、今後は未相続や権利者不明の対応を進めたい。

### 衣笠の松について

**議員** 保全の内容は。  
**課長** 増田地区防災広場の整備に伴い、根の育成に支障のある石碑、石柱等の移設に係る経費である。



▲市指定天然記念物の衣笠の松

### 介護サービス給付費について

**議員** 自己負担分が払えずサービスを利用しない方がいるのではないか。  
**課長** ケアマネジャーが本人の状況によりケアプランを立てており、利用抑制はないものと捉えている。利用者等から相談があれば地域包括支援センターやケアマネジャーから連絡がある。

## 追加議案

## その他

### 工事請負契約の締結 〔愛島公民館改築建築〕工事

**概要** 現在の公民館は昭和51年に建築されました。経年劣化や現在の人口規模に対して施設が狭いことから、改築を行うための契約を締結するものです。あわせて、地域還元施設としてのスペースが整備されます。

### 本会議審議

### ホールの使い方について

**議員** 具体的な使い方は。  
**課長** 運動時には、バレーボールは1面、バドミントンは2面使用できる。公民館祭り等のイベントも開催可能であり、他の公民館よりステージを広くしている。  
**議員** 機材等の収納は。  
**課長** 運動用機材は器具庫に、長机やパイプ椅子はステージの下に収納する。

### 工作芸芸室について

**議員** 設置の理由は。

**課長** 愛島地区の環境対策委員会からの要望に基づき設置する地域還元施設である。具体的な利用形態は地元住民と協議して決めたい。  
**議員** 機材設備の内容は。  
**課長** 具体的な内容は決まっていないが、小学生が扱える程度のもと考えている。



▲移転改築が行われる愛島公民館

## 補正予算

### 本会議審議

### 一般会計歳入

### 臨時福祉給付金給付 事業について

**議員** 高齢者向けの給付金の対象者は。  
**課長** 平成27年度中に臨時

### 一般会計歳出

福祉給付金を受給した方で、28年度中に65歳以上になる方が対象となる。  
**議員** 給付の期間は。  
**課長** 5月をめどに対象者に申請書が送られる。その後3カ月が受付期間となる。

### 開上海岸海流・海底調査について

**議員** 内容は。  
**課長** 震災後の開上ビーチが海水浴場として適しているか判断するため、地形や潮流など7項目について調査を行う。  
**議員** 適している場合、再開へのスケジュールは。  
**課長** 環境整備や避難場所・避難路などの安全対策を行った後となる。



▲震災前の開上ビーチ



# 新年度予算で 活発な論議

総括質疑の後、財務常任委員会が開催され、3月8日から10日まで、及び14日から16日までの6日間、平成28年度一般会計予算外8件について、審議が行われました。

## 一般会計

### 歳入

#### 保育所保育料について

**委員** 平成27年度より88人ふえているが、それでも待機児童は解消できないのか  
**課長** 公立・私立保育所で弾力的運用を図りながら施設の受け入れ人数をふやしている。平成28年度の待機児童数は確定ではないが、30人前後が見込まれる。



▲待機児童解消が期待される市内保育所

#### 固定資産税について

**委員** 償却資産のどの部分が減っているのか。  
**課長** 詳細な部分を見込んで調定額を試算しているのではなく、新規の申告があった場合、税額はふえるようになっている。新規のものが見込めないため、当初のものを見込んで試算している。

#### 住宅使用料について

**委員** 平成28年度完成の復興公営住宅分の使用料は。  
**課長** 閉上・高柳に完成予定であるが、入居者の収入区分が不明であることから使用料が把握できない。入居者が決定し、収入がわかった時点で補正予算で対応したい。

#### 個人番号カード交付 事業費補助金について

**委員** 予定事業費は。  
**課長** 国の予算に示された金額は、全国で500万枚の発行枚数を想定し、全国の人口から本市の人口割で積算されたものとなる。実際には、実績により変動する。

#### 緊急雇用創出事業 臨時特例交付金について

**委員** 継続分だけとなるのか。  
**課長** 原則として他県では終了している。被災3県のみ特例として、平成27年度からの継続事業として認められるものである。5事業を計上している。

### 歳出

#### 名取マイレージ事業 について

**委員** 内容は。  
**課長** 交流人口拡大とイベントへの市民参加を促す事業。市内で開催されるイベントに参加してポイントを獲得し、地場産品が抽選でもらえる企画である。



▲仙台空港内の震災ミュージアム(観光プラザ)

#### LED照明街路灯に ついて

**委員** 平成28年度の設置数は。  
**課長** 市内の街路灯でLED化されていない4900基全てを交換する予定である。

#### 市民協働提案事業に ついて

**委員** 内容は。

**課長** 3団体から事業提案があり、審査の結果、平成28年度は2団体について事業化することとした。  
防災減災の教育を行う「ゆりあげかもめ」と、高齢者等の話を聞く「仙台傾聴の会」にお願いする。



▲平成26年度事業で行われた傾聴ボランティア育成講座

#### 自転車ネットワーク 計画について

**委員** 内容は。  
**課長** 名取駅、美田園駅、閑上地区の半径5キロをエリアとして計画する。将来のハード整備につなげたい。  
**委員** 進め方は。  
**課長** 外部有識者を加え市内各課で連携して、県とも調整して取り組む。

#### 高齢者ふれあい サロンについて

**委員** 平成28年度の取り組みは。

**課長** 現在4団体で、新たにゆりが丘、上余田の2カ所がふえ、全部で6団体となる予定である。

**委員 助成金の交付時期は、**  
**課長** 平成27年度からは、年度当初に全額を交付することとした。



▲平成27年4月にオープンした田高町東ふれあいサロン

### 被災者生活支援事業について

**委員** 平成28年度の取組みは。

**課長** 平成27年度に引き続き、被災者の再建プラン作成と一緒に取り組むとともに、訪問相談やサロン事業を継続して実施する。

**委員** ひとり暮らし高齢者等の対応は。

**課長** 関係者が連携して、情報を共有し、必要とする支援を実施する。

### シルバー人材センター補助金について

**委員** 増額の内容と人員の

確保はできているのか。

**課長** 平成27年度から国のメニュー「高齢者活用事業」(現役世代雇用サポート事業)に取り組んでいる。就労延べ人数を増員したことにより、国と市からの補助が増額となる。積極的に会員と就業先の確保に努める。



▲高齢者の就労を支えるシルバー人材センター

### 鳥獣被害対策実施隊員傷害保険料について

**委員** 対象人数と補償内容は。

**課長** 実施隊員の登録を20人とし、死亡・後遺障害は800万円。入院は1日5000円。通院は1日3000円。加入者限定となるため、実施隊員のみが対象。地元住民の手伝い時のけが等は適用外となる。

### チャレンジショップ事業補助金について

**委員** 家賃と改修費用の補

助とあるが、店舗は市で用意するのか、支援の詳細は。  
**課長** 今回は増田地区にある16店舗が対象となる。チャレンジする方が直接所有者と交渉する。家賃は1年間のみ月5万円上限、改修費は20万円を上限に補助し、初めて商売する方には経営指導も行う。

### 企業誘致促進事業について

**委員** 想定している地域と件数は。

**課長** 愛島西部は完売した。今後は閑上地区、飯野坂東部地区、愛島台造成緑地、増田西地区の土地活用を検討している。

バイパス沿線の準工業地域の空き用地や空き物件の情報提供も行い、60社の企業訪問を目標としている。

### 多言語コールセンター委託料について

**委員** 内容は。

**課長** 外国語による消防通報を支援するため、24時間対応できるコールセンターを使い3者通話を可能にする。おおよそ9割の外国人に対応できるが、通じない

場合でも発信先の特定は可能である。

### 教育用コンピューター借上料について

**委員** 内容は。

**課長** 確かな学力向上推進事業で使う生徒用、教師用のタブレットである。設置先となるモデル校を1校決め、平成28年度、平成29年度の2力年で事業を行う。タブレットを使い、学ぶ意欲や主体的な考え方ができるように指導していく。

### 震災遺児孤児奨学金支給事業について

**委員** 減額の内容と支給の方向性は。

**課長** 対象者が年々減ってきているためである。平成44年度の大学卒業まで財源は間に合う見込みである。



### 学校管理用備品購入費について

**委員** 内容は。

**課長** みどり台中学校に温

風暖房機を導入する。

### 成論 小野寺美穂 議員

市民税個人分では、納税義務者数が増要因となっているが、復興事業の収束等により法人分は減少傾向にある。放課後児童クラブ有料化で自由来館振りかえの傾向があり、利用抑制につながっていないか。番号法関連事業は財政が厳しい中、偏重した税金投入がなされ、問題である。ふるさと寄附金については、税金のあり方として疑問視する意見もある。自衛官募集のための高校3年生の名簿提供は見直しを。

### 成論 吉田 良 議員

閉上小・中学校災害復旧事業の現計画に対し、今の段階での計画見直しは復興のさらなるおくれを招くと理解した。教育委員会が今後どのようなように市内全域から児童生徒を集める策を



# 平成28年度予算に対する総括質疑

## 震災関連事業と

### 通常事業の

#### 取り組みは

青雲倶楽部

及川 秀一 議員

議員 復興の発展期を迎え

生活再建事業の取り組みは

市長 健康管理事業として

プレハブ仮設住宅入居者を

対象に健康相談等を実施し、

食生活支援事業で栄養相談

会や管理栄養士による戸別

訪問を実施する。

議員 被災世帯で生活建て

直しに必要な資金の対応は

市長 災害援護資金として

被災時に市内に住所を有し

ていた世帯に、13年間の返

済で最大350万円の貸し

付けを行う。

議員 教育費で情報教育の

環境整備への取り組みは。

市長 確かな学力向上のため

小学校1校をモデル校とし、

タブレット端末等を活用し

てICTの効果的な活

用を探り、順次拡大する。

## 待機児童の

### 解消に向けた

#### 取り組みは

公明名取

菅原 和子 議員

議員 平成27年度より子ど

も・子育て支援新制度がス

タートし、新たに地域型保

育施設の設置や無認可から

認可保育所への移行があり、

本市でも保育所の受け入れ

人数がふえた。しかし待機

児童がゼロになつたわけで

はなく、公表されている数

字では平成27年4月時点で

の待機児童数は42名となつ

ている。

保育所へ入所できない待

機児童の現状と解消に向け

どのように取り組むのか。

市長 平成28年4月には30

名弱になる見込みである。

これまでも解消に向け、基

準の範囲内で弾力的な運用

による定員を超えた入所受

入れに取り組んできたが、

新年度も引き続き取り組む。

## 生活困窮者対策は

日本共産党

小野寺 美穂 議員

議員 国が打ち出している

聖域なき徹底した見直し

のもと、「下流老人」「子ど

も貧困」「貧困女子」「漂

流青年」「困窮中年」等と

いう言葉が登場している。

1980年代後半より社会

保障は改善が続き、国民生

活は悪化の一途をたどり、

日本はついに貧困大国とな

り果てた。その対策は。

市長 生活困窮者対策とし

ては、「老人保護措置」「ひ

とり親家庭就業支援」「要

保護及び準要保護児童生徒

就学援助」「生活困窮者自

立支援」などを継続して実

施する。特に「生活困窮者

自立支援事業」については、

離職や解雇により生活が困

窮している方に対し、家賃

相当額を支給する。

## 応急仮設住宅等の

### 管理と予算編成に

明誠クラブ

山口 實 議員

議員 復興年次を平成30年

と定め推進してきた計画も

一歩一歩着実に前進してい

る。美田園第2・第3応急

仮設住宅等は、ほとんど入

居者がいない状態である。

今後の対応は。

市長 美田園第2・第3団

地は、平成28年3月末で閉

鎖したい。

美田園第2団地は市が解

体して9月末に地権者へ返

還し、第3団地は県が解体

撤去して12月末までに学校

用地に復旧する予定である。

議員 市税の回復に一定の

目安ができて明るい兆しと考

える。市民からの行政需要

は年ごとに増大しているが、

予算にどう反映されたのか

市長 市民の声を、可能な

限り反映させるよう努めた。

### 賛成論 小野泰弘 議員

講じるのか、注視したい。  
ICTを活用した教育が  
平成28年度1つの小学校で  
始まる。教師が児童と向き  
合う時間や、資質能力を向  
上させるための時間を削ら  
れないよう留意してほしい。  
名取市地方創生総合戦略  
に盛り込まれた住民参加型  
の事業には、さまざまなア  
イデアや要望が寄せられる  
だろう。住民と行政が丸  
となって、持続可能なまち  
づくりが行われることに期  
待したい。

市内全域の街路灯490  
0基が低消費電力で長寿命  
のLED照明に更新される。  
温室効果ガス削減に有効で  
あるとともに、保守の手間  
を省きコストを削減できる  
という点で評価できる。街  
路灯の高さの適正化を求め  
る地域の声にも応え、年度  
内に完了するよう望む。  
名取市地方創生総合戦略  
の策定を受けて、地方創生  
事業に対して予算が措置さ  
れた。私立認可保育所運営  
事業、子ども医療対策費、  
地域型保育事業運営事業な  
ど、基本目標として掲げた  
「結婚し、子を産み、育て

られるパパ・ママにやさしい環境づくり」に重点的に配分されている点を高く評価し、成果を期待したい。

### 国民健康保険 特別会計

**被保険者資格証明書や短期被保険者証の発行について**

**委員** 現在の発行状況は。  
**課長** 平成28年2月末現在で622人である。

**委員** 短期被保険者証の発行が長期にわたる傾向があるのか。

**課長** 納付状況により多少の変動があるが、ほぼ同じ人である。

### 介護保険 特別会計

**生活支援コーディネーター委託料について**

**委員** 内容は。  
**課長** 必要とされている生活支援サービスを創設するためにコーディネーターを配置する。

**委員** 地域包括支援センターに委託するのか。

**課長** 市内の法人に委託する。

### 対論 小野寺美穂 議員

軽度介護保険外し、賃金の低さによる介護人材不足や長時間勤務、介護報酬改悪により厳しくなる一方の施設経営など介護保険制度には問題が山積している。また、利用料負担も1割から2割へ移行させるために、資産状況を要件に加えている。そこで登場するのがマインナー制度である。

予防給付を抑えるために、予防事業を地域に丸投げする新総合事業も問題である。地域の支えあいは重要だが、国の責任放棄である。老人保健制度時は5割だった国の負担を25割にしたことによつて、介護保険料は上がり続ける。保険あつて介護なしの制度は抜本的に見直す必要がある。

### 休日夜間急患センター 特別会計

**原状回復工事負担金について**

**委員** 工事の内容は。  
**事務長** 使用していた施設について、壁紙と救急車搬入口の撤去である。

**委員** 市の負担割合は。  
**事務長** 原状回復に当たる部分の全額負担である。



▲平成28年2月に移転しオープンした休日夜間急患センター

### 被災市街地復興 土地区画整理事業 特別会計

**委員** 進捗は。  
**課長** 盛土工事を優先的に進めており65%程度の進捗である。

**委員** おくれることなく進んでいるのか。

**課長** 今後は県道塩釜亘理線築造工事が主となる。できるだけ工程の短縮に努める。



▲市街地整備工事が進む開上地区

### 人事案件

◎人権擁護委員候補者

(2月23日上程・同日原案可決)

坂本 宏一氏(那智が丘)

◎選挙管理委員

(3月7日選挙)

大内 英夫氏(増田)

赤澤 真氏(名取が丘)

渡邊 俊治氏(館腰)

川村 整市氏(高館)

◎選挙管理委員補充員

(3月7日選挙)

渋谷 俊郎氏(愛島)

高橋 壽子氏(増田西)

浅野 壽夫氏(開上)

大友 修氏(下増田)

### 陳情

◇市道本郷堀内線、焼野線及び本郷原線に関する陳情

(本郷契約会)

会長 高橋 昭五郎氏

外360人

◇乗合バスなとりん号館腰植松線の堀内南竹から総合南東北病院までの延伸を求める陳情

(堀内南区長)

長田 勝夫氏 外1人

◇東日本大震災による慰霊碑等の公費による早急な

修復の実現に関する陳情 (名取市遺族会)

会長 今野 兵次氏

外7人

### 議員研修会を 開催

去る2月12日、改選後初の議員研修会を開催しました。

第1部では、「名取市議会基本条例について」と題し、議会基本条例の理念について研修しました。

第2部では、全国都道府県議会議長会前事務局長の鶴沼信二氏を講師に迎え、「地方議会・議員の役割と権限」期待される機能発揮を目指して」と題し、議会・議員に与えられた権限と、あるべき姿について学びました。

研修会の内容を今後の活動に生かすべく、議会として取り組んでまいります。



平成27年度名取市議会議員研修会



◎賛成と反対に分かれたもの

※ ○は賛成、×は反対、-は退席

会議名	提出者	議案番号	件名	審議結果	議員名(議席番号順)																		
					大泉徳子	大久保主計	齋浩美	菅原和子	吉田良	荒川洋平	大友康信	小野泰弘	佐々木哲男	村上久仁	及川秀一	大沼宗彦	佐藤正博	長南良彦	相澤祐司	小野寺美穂	丹野政喜	山口實	山田龍太郎
第2回定例会	市長	議案第7号	平成28年度名取市介護保険特別会計予算	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○
	市長	議案第16号	地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
	市長	議案第19号	名取市印鑑条例等の一部を改正する条例	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○
	議員	議案第2号	名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※地方自治法第116条の規定により、議長は表決に加わっておりません。

◎全員が賛成したもの

会議名	提出者	議案番号	件名	会議名	提出者	議案番号	件名
臨時第1回	市長	議案第1号	名取市休日夜間急患センター条例の一部を改正する条例	第2回定例会	市長	議案第24号	名取市火災予防条例の一部を改正する条例
	議員	議案第1号	議会広報特別委員会の設置について		市長	議案第25号	平成27年度名取市一般会計補正予算(第8号)
第2回定例会	市長	議案第3号	平成28年度名取市一般会計予算		市長	議案第26号	平成27年度名取市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)
		議案第4号	平成28年度名取市国民健康保険特別会計予算		市長	議案第27号	平成27年度名取市土地取得特別会計補正予算(第2号)
		議案第5号	平成28年度名取市土地取得特別会計予算		市長	議案第28号	平成27年度名取市休日夜間急患センター特別会計補正予算(第3号)
		議案第6号	平成28年度名取市休日夜間急患センター特別会計予算		市長	議案第29号	平成27年度名取市介護保険特別会計補正予算(第3号)
		議案第8号	平成28年度名取市後期高齢者医療特別会計予算		市長	議案第30号	平成27年度名取市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
		議案第9号	平成28年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計予算		市長	議案第31号	平成27年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算(第6号)
		議案第10号	平成28年度名取市水道事業会計予算		市長	議案第32号	平成27年度名取市水道事業会計補正予算(第2号)
		議案第11号	平成28年度名取市下水道事業等会計予算		市長	議案第33号	平成27年度名取市下水道事業等会計補正予算(第2号)
		議案第12号	名取市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例		市長	議案第34号	人権擁護委員候補者の推薦について
		議案第13号	名取市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例		市長	議案第35号	市道路線の廃止について
		議案第14号	名取市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例		市長	議案第36号	市道路線の認定について
		議案第15号	名取市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例を廃止する条例附則第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧名取市教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例		市長	議案第37号	工事請負契約の締結について(名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成27年度設計・施工一括型工事(上水道その2))
	議案第17号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	市長		議案第38号	工事請負契約の締結について(愛島公民館改築(建築)工事)	
	議案第18号	学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	市長		議案第39号	工事請負契約の変更について(北釜中央線(北釜橋)災害復旧工事)	
	議案第20号	名取市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準に関する条例の一部を改正する条例	市長		議案第40号	財産の取得について	
	議案第21号	名取市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準に関する条例の一部を改正する条例	市長		議案第41号	財産の取得について	
	議案第22号	仙塩広域都市計画事業名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業施行に関する条例の一部を改正する条例	市長		議案第42号	工事請負契約の締結について(北釜中央線(北釜橋)災害復旧工事(上部工架設工事))	
	議案第23号	名取市営住宅管理条例の一部を改正する条例	市長		議案第43号	工事請負契約の締結について(名取市関上地区被災市街地復興土地区画整理事業平成27年度設計・施工一括型工事(下水道その2))	
					議員	議案第44号	平成27年度名取市一般会計補正予算(第9号)
					議員	議案第45号	平成28年度名取市一般会計補正予算(第1号)
			議員		議案第46号	平成28年度名取市被災市街地復興土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	
			議員	議案第3号	「災害ボランティア割引制度」の実現を求める意見書		

# 常任委員会活動方針

民生教育	
委員長	男仁子計彦喜實
副委員長	哲久徳主宗政
委員	木上泉久沼野口
委員	佐村大大丹山
委員	〃
委員	〃
委員	〃

建設経済	
委員長	一信美平弘司忍
副委員長	秀康浩洋泰祐
委員	川友川野澤地
委員	及大齋荒小相菊
委員	〃
委員	〃
委員	〃

総務消防	
委員長	彦子良博穂郎治
副委員長	良和正美太良
委員	南原田藤野田
委員	長菅吉佐小山郷
委員	〃
委員	〃
委員	〃

本委員会は健康福祉部、教育部に属する事項を所管しています。「健康でいきいきと暮らせる都市の創造」をテーマに、健康づくりの促進、保健・医療体制、子育て環境、高齢者福祉、障がい者福祉の充実に向けて、また「人を育て歴史文化が輝く都市の創造」をテーマに、学校教育力の向上、教育環境の充実、生涯学習の推進、生涯スポーツの振興、文化財の保護・伝承、文化芸術活動の促進に向けて、市民生活に密着した諸課

本委員会は生活経済部、建設部、震災復興部など幅広い分野を所管しています。農林水産業、商工業、観光、環境衛生に係る事業や土木・都市計画・上下水道に係る事業、復興公営住宅やまちづくりに係る事業など、市民生活にかかわりの深い分野です。

要望の多い道路整備等に関する陳情については、早期着工への推進や工事予算の確保など、引き続き働きかけてまいります。

本委員会は、総務部、会計課、選挙管理委員会、監査委員及び消防本部の所管に属する事項、並びに他の常任委員会の所管に属しない事項を所管しています。

平成28年から財務を除く、常任委員会が3つに編成されました。議案審査や現地調査等については、これまで以上に慎重審議を図り、市民からの要望の実現に努めてまいります。

本委員会は健康福祉部、教育部に属する事項を所管しています。「健康でいきいきと暮らせる都市の創造」をテーマに、健康づくりの促進、保健・医療体制、子育て環境、高齢者福祉、障がい者福祉の充実に向けて、また「人を育て歴史文化が輝く都市の創造」をテーマに、学校教育力の向上、教育環境の充実、生涯学習の推進、生涯スポーツの振興、文化財の保護・伝承、文化芸術活動の促進に向けて、市民生活に密着した諸課

また、関係団体等懇談会の実施により、皆様の声を直接聞く機会を設けながら、ご意見や提言を執行部へ届けてまいります。諸課題の解決に向け、先進事例を学びながら執行部へ提言してまいります。

復興は発展期を迎え、新たな都市空間の整備や地域再生に向けた都市づくりを進めなければなりません。

持続可能な社会を目指し、委員会では鋭意取り組んでまいります。

特に市民の安全・安心確保に向けた取り組み、自然災害に対する防災対策の強化、なとりん号など公共交通を軸とした生活の利便性向上に取り組んでまいります。さらに、公職選挙法等の改正により6月から導入される満18歳以上からの選挙参加についても調査研究を重ね、市政運営に反映させる提言を行うなど活発な委員会を目指してまいります。



- 委員長 荒川 洋平
- 副委員長 大久保主計
- 委員 大泉 徳子
- 委員 齋 浩美
- 委員 菅原 和子
- 委員 吉田 良
- 委員 大友 康信
- 委員 村上 久仁

今年度は新規事業が多く展開されますので、議会としても進捗や効果をその都度チェックしてまいります。

1月の改選を経て、新たな顔ぶれとなつてから初めての定例会となりました。

平成28年度予算については、活発な質疑のもと審議がなされました。復興関連では、閉上小・中学校災害復旧事業等が、地方創生総合戦略関連では、小学校1校をモデル校に指定し、タブレット端末を導入してICT教育を行う、確かな学力向上推進事業等が始まります。

**編集後記**

1月の改選を経て、新たな顔ぶれとなつてから初めての定例会となりました。

平成28年度予算については、活発な質疑のもと審議がなされました。復興関連では、閉上小・中学校災害復旧事業等が、地方創生総合戦略関連では、小学校1校をモデル校に指定し、タブレット端末を導入してICT教育を行う、確かな学力向上推進事業等が始まります。